



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本プラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須藤 亘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 豊 TEL 0544-58-9060
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	128,652	△7.5	5,670	19.2	5,104	45.0	3,986	88.4
28年3月期	139,183	12.8	4,754	63.0	3,517	11.4	2,115	△11.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,813百万円 (180.7%) 28年3月期 1,002百万円 (△71.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	247.39	—	16.1	6.3	4.4
28年3月期	128.69	—	9.0	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,148	25,718	31.6	1,634.22
28年3月期	78,389	23,763	30.3	1,445.60

(参考) 自己資本 29年3月期 25,718百万円 28年3月期 23,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,719	△4,758	△844	9,424
28年3月期	10,251	△5,526	△10,217	6,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	172	8.1	0.7
29年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	192	4.8	0.7
30年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		7.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,860	△10.7	1,480	△38.2	1,290	△29.6	680	△50.7	43.20
通期	115,000	△10.6	4,500	△20.6	4,000	△21.6	2,900	△27.2	184.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,410,000株	28年3月期	19,410,000株
29年3月期	3,672,427株	28年3月期	2,971,610株
29年3月期	16,114,883株	28年3月期	16,438,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,833	9.0	894	232.0	2,649	117.8	2,578	499.2
28年3月期	39,295	△2.7	269	△81.1	1,216	139.1	430	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	159.85	—
28年3月期	26.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	43,734		12,741		29.1	808.87		
28年3月期	38,264		11,167		29.1	678.75		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,741百万円 28年3月期 11,167百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、また、個人消費の持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国を中心とした先進国経済に回復の兆しが見られるものの、米国の新政権発足、新興国経済の下振れリスクおよび英国のEU離脱の影響等により先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、為替換算による売上高の減少影響などにより前年同期比7.5%減の128,652百万円となりました。損益面では、減収となったものの材料費及び経費の合理化影響などにより、営業利益は前年同期比19.2%増の5,670百万円、経常利益は前年同期比45.0%増の5,104百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比88.4%増の3,986百万円となりました。

① 日本

国内の売上高は、主要得意先の増産影響により36,706百万円と前期に比べ4,043百万円（12.3%）の増収となりました。セグメント利益は、諸経費の減少等より903百万円と前期に比べ631百万円（232.2%）の増益となりました。

② 北米

北米の売上高は、為替換算差による売上高の減少影響及び主要得意先の減産影響により64,780百万円と前期に比べ12,583百万円（△16.2%）の減収となりました。セグメント利益は、車種構成差および合理化による材料費率改善はあったものの、減収影響により1,978百万円と前期に比べ148百万円（△6.9%）の減益となりました。

③ 中国

中国の売上高は、為替換算による売上高の減少影響により23,562百万円と前期に比べ550百万円（△2.2%）の減収となりました。セグメント利益は、諸経費の減少等により2,546百万円と前期に比べ379百万円（17.4%）の増益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、為替換算による売上高の減少影響により3,603百万円と前年同期に比べ1,441百万円（△28.5%）の減収となりました。セグメント利益は、車種構成差による材料費率改善等により322百万円と前期に比べ160百万円（99.0%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下の通りといたします。

	平成30年3月期見通し	当期比
売上高	115,000百万円	13,652百万円減（△10.6%減）
営業利益	4,500百万円	1,170百万円減（△20.6%減）
経常利益	4,000百万円	1,104百万円減（△21.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900百万円	1,086百万円減（△27.2%減）

なお、為替レートにつきましては、1ドル110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8,719百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,758百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△844百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は9,424百万円と、前期末と比較し2,911百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり5円50銭と合わせ、年間配当金は1株当たり12円00銭となります。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり6円50銭とし、年間で13円00銭とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512	9,424
受取手形及び売掛金	18,944	18,352
製品	1,514	1,809
仕掛品	1,044	1,112
原材料及び貯蔵品	9,940	9,350
繰延税金資産	308	351
その他	2,678	4,050
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	40,940	44,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,957	23,198
減価償却累計額	△12,000	△12,460
建物及び構築物 (純額)	10,957	10,737
機械装置及び運搬具	39,420	39,183
減価償却累計額	△28,687	△28,525
機械装置及び運搬具 (純額)	10,733	10,658
工具、器具及び備品	36,022	37,916
減価償却累計額	△32,791	△34,150
工具、器具及び備品 (純額)	3,231	3,765
土地	4,511	4,470
リース資産	349	281
減価償却累計額	△201	△136
リース資産 (純額)	148	144
建設仮勘定	2,548	1,685
有形固定資産合計	32,129	31,461
無形固定資産		
のれん	56	37
特許権	812	687
ソフトウェア	329	344
その他	778	723
無形固定資産合計	1,976	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,414
繰延税金資産	269	320
その他	708	830
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	3,343	3,444
固定資産合計	37,449	36,699
資産合計	78,389	81,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	14,561
短期借入金	11,905	11,889
1年内返済予定の長期借入金	5,056	5,288
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	76	74
未払法人税等	366	449
未払費用	3,484	3,373
賞与引当金	832	832
役員賞与引当金	87	104
製品保証引当金	104	125
その他	2,911	4,664
流動負債合計	40,049	41,703
固定負債		
社債	340	—
長期借入金	10,076	9,784
リース債務	104	117
繰延税金負債	—	94
退職給付に係る負債	3,382	3,069
役員退職慰労引当金	472	509
その他	200	150
固定負債合計	14,577	13,726
負債合計	54,626	55,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	19,119	22,925
自己株式	△1,806	△2,484
株主資本合計	24,646	27,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	900
為替換算調整勘定	△1,900	△2,987
退職給付に係る調整累計額	△28	30
その他の包括利益累計額合計	△883	△2,056
純資産合計	23,763	25,718
負債純資産合計	78,389	81,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	139,183	128,652
売上原価	126,425	115,199
売上総利益	12,758	13,452
販売費及び一般管理費	8,004	7,781
営業利益	4,754	5,670
営業外収益		
受取利息	65	34
受取配当金	47	178
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	4	21
固定資産売却益	34	89
雑収入	217	309
営業外収益合計	434	699
営業外費用		
支払利息	521	376
機械・工具等処分損	67	61
為替差損	750	554
雑損失	331	272
営業外費用合計	1,671	1,266
経常利益	3,517	5,104
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	29	371
特別利益合計	39	371
特別損失		
固定資産売却損	13	—
減損損失	185	54
特別損失合計	198	54
税金等調整前当期純利益	3,358	5,421
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,306
法人税等還付税額	△169	—
法人税等調整額	355	127
法人税等合計	1,242	1,434
当期純利益	2,115	3,986
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115	3,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,115	3,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△146
為替換算調整勘定	△1,033	△1,086
退職給付に係る調整額	△28	59
その他の包括利益合計	△1,113	△1,173
包括利益	1,002	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002	2,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	17,168	△1,806	22,696
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△164	-	△164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,115	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,951	△0	1,950
当期末残高	3,206	4,127	19,119	△1,806	24,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,098	△867	△0	230	-	22,926
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△1,033	△28	△1,113	-	△1,113
当期変動額合計	△52	△1,033	△28	△1,113	-	836
当期末残高	1,046	△1,900	△28	△883	-	23,763

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	19,119	△1,806	24,646
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△180	-	△180
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,986	-	3,986
自己株式の取得	-	-	-	△677	△677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,805	△677	3,128
当期末残高	3,206	4,127	22,925	△2,484	27,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,046	△1,900	△28	△883	-	23,763
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△180
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	3,986
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146	△1,086	59	△1,173	-	△1,173
当期変動額合計	△146	△1,086	59	△1,173	-	1,955
当期末残高	900	△2,987	30	△2,056	-	25,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,358	5,421
減価償却費	5,014	4,865
減損損失	185	54
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△553	22
受取利息及び受取配当金	△113	△212
支払利息	521	376
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△21
有形固定資産処分損益 (△は益)	36	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	522	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,850	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,854	231
その他	1,805	177
小計	11,926	10,124
利息及び配当金の受取額	114	180
利息の支払額	△520	△377
法人税等の支払額	△1,621	△1,207
法人税等の還付額	353	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,251	8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,088	△4,781
有形固定資産の売却による収入	67	371
投資有価証券の取得による支出	△14	△153
投資有価証券の売却による収入	487	178
無形固定資産の取得による支出	△106	△146
その他	128	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	△4,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,611	339
長期借入れによる収入	3,936	5,620
長期借入金の返済による支出	△4,951	△5,522
社債の償還による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△0	△676
配当金の支払額	△164	△180
リース債務の返済による支出	△68	△80
その他	△18	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,217	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,337	2,911
現金及び現金同等物の期首残高	11,849	6,512
現金及び現金同等物の期末残高	6,512	9,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ

ニホンプラストメヒカーナ

ニホンプラストインドネシア

ニートン・ローム

中山富拉司特工業有限公司

ニホンプラストタイランド

ニホンマグネシオ

武漢富拉司特汽車零部件有限公司

ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌピー化成株式会社

東泉プラスト株式会社

日本プラスト運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| a. ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ | ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 |
| b. ヘッジ手段…金利スワップ | ヘッジ対象…借入金 |
- ③ ヘッジ方針
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,663	77,363	24,112	5,044	139,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	768	2,103	4,941	14,464
計	39,312	78,131	26,216	9,986	153,647
セグメント利益	271	2,127	2,167	161	4,728
セグメント資産	27,624	25,393	20,719	6,462	80,199
その他の項目					
減価償却費	1,763	1,651	1,069	529	5,014
持分法適用会社への投資額	159	—	—	—	159
のれん償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,197	1,756	984	92	6,030

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	36,706	64,780	23,562	3,603	128,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,143	357	3,050	5,789	15,340
計	42,849	65,137	26,612	9,392	143,992
セグメント利益	903	1,978	2,546	322	5,751
セグメント資産	27,418	25,422	19,960	6,209	79,010
その他の項目					
減価償却費	1,977	1,593	863	432	4,865
持分法適用会社への投資額	179	—	—	—	179
のれん償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,054	1,937	1,003	394	5,390

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,647	143,992
セグメント間取引消去	△14,464	△15,340
連結財務諸表の売上高	139,183	128,652

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,728	5,751
セグメント間取引消去	△6	△62
その他の調整額	32	△17
連結財務諸表の営業利益	4,754	5,670

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,199	79,010
全社資産(注)	5,119	5,056
その他の調整額	△6,929	△2,919
連結財務諸表の資産合計	78,389	81,148

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445円60銭	1,634円22銭
1株当たり当期純利益金額	128円69銭	247円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,115	3,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,115	3,986
期中平均株式数(株)	16,438,861	16,114,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583	2,500
受取手形	102	72
電子記録債権	1,141	1,679
売掛金	5,527	5,900
製品	267	372
仕掛品	606	642
原材料及び貯蔵品	1,949	2,779
前払金	415	308
前払費用	22	23
未収入金	1,550	3,365
繰延税金資産	269	296
その他	10	13
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	14,444	17,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,320	3,175
構築物	32	26
機械及び装置	1,739	1,825
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	730	1,629
土地	3,739	3,739
リース資産	148	144
建設仮勘定	1,803	740
有形固定資産合計	11,519	11,283
無形固定資産		
特許権	812	687
ソフトウェア	260	294
リース資産	0	25
その他	33	33
無形固定資産合計	1,106	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326	2,234
関係会社株式	5,195	7,454
出資金	3	3
関係会社出資金	2,698	2,698
従業員長期貸付金	1	0
差入保証金	31	29
繰延税金資産	611	585
その他	446	572
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	11,194	13,457
固定資産合計	23,820	25,782
資産合計	38,264	43,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	378	612
電子記録債務	1,891	2,021
買掛金	3,492	3,817
短期借入金	3,170	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,055	3,656
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	68	67
未払金	515	1,767
未払費用	961	862
未払法人税等	37	101
預り金	53	34
賞与引当金	830	831
役員賞与引当金	87	104
設備関係支払手形	622	1,012
流動負債合計	15,504	19,730
固定負債		
社債	340	—
長期借入金	7,422	7,622
リース債務	90	110
退職給付引当金	3,220	2,975
役員退職慰労引当金	472	509
その他	47	43
固定負債合計	11,592	11,262
負債合計	27,097	30,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	4,127	4,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	69	69
固定資産圧縮積立金	107	107
繰越利益剰余金	4,409	6,806
利益剰余金合計	4,585	6,983
自己株式	△1,799	△2,475
株主資本合計	10,120	11,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046	900
評価・換算差額等合計	1,046	900
純資産合計	11,167	12,741
負債純資産合計	38,264	43,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,295	42,833
売上原価	35,523	38,425
売上総利益	3,772	4,408
販売費及び一般管理費	3,503	3,514
営業利益	269	894
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,765	2,045
その他	127	120
営業外収益合計	1,892	2,165
営業外費用		
支払利息	182	144
為替差損	448	190
固定資産除却損	11	42
関係会社貸倒引当金繰入額	271	—
その他	32	34
営業外費用合計	946	411
経常利益	1,216	2,649
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	29	371
特別利益合計	39	371
特別損失		
固定資産売却損	13	—
減損損失	185	—
特別損失合計	198	—
税引前当期純利益	1,056	3,020
法人税、住民税及び事業税	497	383
法人税等調整額	129	59
法人税等合計	626	442
当期純利益	430	2,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	67	104	4,147	4,319
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△164	△164
当期純利益	-	-	-	-	-	-	430	430
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	1	2	△4	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	2	261	265
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	4,409	4,585

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,799	9,854	1,098	10,953
当期変動額				
剰余金の配当	-	△164	-	△164
当期純利益	-	430	-	430
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△52	△52
当期変動額合計	△0	265	△52	213
当期末残高	△1,799	10,120	1,046	11,167

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	4,409	4,585
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△180	△180
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,578	2,578
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,397	2,397
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	6,806	6,983

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,799	10,120	1,046	11,167
当期変動額				
剰余金の配当	—	△180	—	△180
当期純利益	—	2,578	—	2,578
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—
自己株式の取得	△676	△676	—	△676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△146	△146
当期変動額合計	△676	1,720	△146	1,574
当期末残高	△2,475	11,841	900	12,741